

序章

高齢者・現役世代を含めた環境変化と分析の視点

(序章の要点)

- 末子結婚後20年という長くなった期間をいかにいきいきと過ごせるかが高齢者にとって重要。
- こうした高齢者の活力を現役世代が子育て等で抱える問題の解決にいかしていく方策を探ることが本白書の主題。

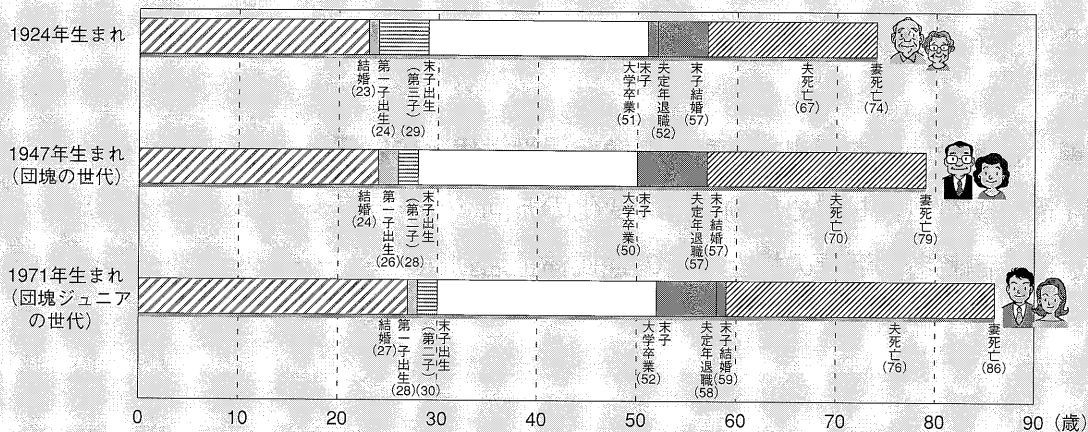
<長くなった末子結婚後の期間>

我が国における男女の平均的な生涯を3世代にわたってしてみると定年退職や末子結婚後の期間が長期化していることがわかる(図表序-1)。

これらの年月をいわば「第2の現役期」としていきいきと過ごせるかどうかは、現在の高齢者(注1)のみならず、やがては高齢者になるすべての年齢層にとっても大きな関心事である。

また、結婚が遅くなるとともに、女性が一生のうちに産む子ども数も数が減少し、第1子出生から末子出生までの期間が第一世代に比べて短くなっている。

図表序-1 夫婦の平均的な生涯の姿の変遷(妻の年齢)



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」「簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」「第11回出生動向基本調査」から政策統括官付政策評価官室作成

- (注) 1. このモデルは、団塊の世代である1947年に出生した世代とその親およびその子にあたる世代について、一定の仮定をおいて設定したものである。
2. 寿命は、30歳当時の平均余命から算出している。
3. 定年年齢については1924年生まれのモデルについては55歳、1947年および1971年生まれのモデルについては60歳としている。

<社会の中での高齢者グループの拡大・一方で減少する子どもの数>

2002年10月1日現在、我が国の65歳以上人口は2400万人弱に上り、人口全体の18.5%を占めている。今後も社会の中での高齢者グループの割合は更に大きくなっていく。現在50歳代後半に差しかかっている「団塊の世代」が後期高齢者に移行するまでの今後20年弱の間は、前期高齢者などの相対

注1 「高齢者」とは、一般的には65歳以上の者をいい、75歳未満の者を前期高齢者、75歳以上の者を後期高齢者と分ける場合もある。もっとも、高齢者雇用対策においては、65歳未満の者に対応するものが中心である。